

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：16401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22780148

研究課題名（和文） 中山間地域定住政策の評価のために～集落機能評価手法の構築～

研究課題名（英文） The Development of Method of Assessing of Functions of Community, for Settlement Policy in Hilly and Mountainous Areas

研究代表者

松本 美香 (MIKA MATSUMOTO)

高知大学・教育研究部自然科学系・講師

研究者番号：30437701

研究成果の概要（和文）：N 集落等を対象として、集落構成要素のほか、集落内の各種行事および組織活動等について、その目的や内容、集落への影響や人員構成、集落外との関係性など多項目の調査を行い、指標を用いた集落機能評価手法の構築を目指した。集落構成員の質や集落を構成する各世帯の関係性などの様々な調査結果から、集落機能の発現条件の特異性や限界、集落状況との連動などが明らかとなり、当初想定していなかった集落構造変化が示された。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research is to form a method to evaluate the community functions using indicators extracted from the result of surveys in N community, I conducted on factors for forming community, events and activities observed in the community. From the result of surveys conducted on relationship between households which constructed the community, uniqueness and limit of the indications on community function and connectivity with the community become clear. It is designated that the change of the community structural.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：森林科学

科研費の分科・細目：森林学・森林科学

キーワード：集落機能、中山間地域

1. 研究開始当初の背景

1991 年に限界集落問題が大野晃氏によって提起されて以降、行政及び民間の様々なレベルにおいて多種多様な集落活性化策が試みられてきたが、集落活性化の単発的・局地的な成功事例は複数あるにもかかわらず、中山間地域における集落の多くが消滅を眼前

にした危機的な状況にある。この背景には、集落が多機能体であるにもかかわらず、一纏めに【限界集落】と定め、低下機能の現状分析による集落区分を行わず、また、活性化策が強化する機能の特定も行われていないという政策手法的問題が潜んでおり、この結果として、低下機能と強化機能が運良く対応し

た場合に【活性化成功】となり、それ以外の場合は【活性化失敗】となるのであり、現場の集落・自治体は先の見えない橋を渡らされている現状があると考えた。

また、研究者間では、政策提言として、再生可能限界【臨界点】を超えた集落における、伝統や文化の記録など集落が存在した証を残すとともに、資源管理機能を周辺地域に移管するといった『村おさめ』などの議論が活発になっているが、【臨界点】集落の状態は明確化されておらず対象集落が不明のまま抽象的議論に終始しており、政策基礎を提供しきれていないため、この問題においても、集落が持つ多数の機能それぞれの状態を客観的に把握したり相対化したりして議論されていないことが原因と考えた。

以上のことから、この分野における最大の問題は、集落機能の各状態を客観的・総体的に把握する手法の不備であると考え、対象集落に適切な政策を展開し、集落対策の実効性を向上するためには、集落各機能の現状を把握する手法の開発が不可欠であり、本研究で、この集落機能の現状を把握しうる手法の構築を主目的とした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中山間地域における集落の機能不全に因る消滅及び集落群の連鎖消滅を回避するため、具体的な集落の現況と内部の諸機能を詳細に多面的に調査し、集落対策の議論・対策の土台となる集落機能レベルを集落間連携の実態も交えて客観的に把握できる手法の開発に取り組むことである。

3. 研究の方法

研究は、(1) 集落機能調査および集落機能評価モデルの作成と、(2) 中山間地域における定住促進政策に関する調査とに分けて行った。

(1) 集落機能調査および集落機能評価モデルの作成

中山間地域において機能不全を起している高知県N集落に対して、集落の世帯構成や世帯間縁戚関係などの世帯に関する項目、集落の祭事や役の内容やこれまでの経緯、現状の運営状況など行事に関する項目、集落集会における意思決定に関する項目、集落内の資源の管理状況等に関する項目、行政や農協組織など集落外との関係の強い役職の種類や担当体制および職務内容など仲介役職に関する項目などについて、資料調査や聞き取り調査、体験型調査等の手法で包括的に調査し、それらから得られた結果と集落機能との関係について検討し、集落機能の評価指標となり得る項目の選定

を行う。

また、特徴的な手法で集落機能の強化に取り組んでいる複数の集落に対しても聞き取り調査を行い、その機能強化が実現し得た要因や集落特性、環境要因などに関して整理し、集落機能の評価指標の選定に繋げる。

(2) 中山間地域における定住促進政策に関する調査

中山間地域における定住促進政策の種類と集落機能との関係を整理するため、中山間地域等において進められている定住促進政策に関する行政資料等の調査による状況把握を行った。

また、高知県内の中山間地域の自治体担当者および定住促進支援者らに対し、定住促進政策に関する聞き取り調査を行った。

4. 研究成果

(1) 集落機能調査および集落機能評価モデルの作成

集落機能調査から、集落行事、特に伝統行事の集落維持機能の高さが確認できた。その機能は、定期的な集落構成員の対面機会の設置を中心に、複雑な準備や手順を交えるとともに当番制をとることでの連携・共同作業機会、世代間の生活・農業関連の知識・技術の継承機会、酒宴による集落内外の交流機能などからなる非常に多機能な仕掛けであった。高知県内では大半の集落がこのような伝統行事を要求する神社とお宮を擁しており、それぞれ年2回以上の伝統行事を開催することで集落機能の衰退を抑えてきたと考えられる。ただし、N集落構成員への聞き取り調査では、伝統行事に対しては、宗教的・文化的価値としての認識が強く、それ以外の集落維持機能などの価値を意識するものは殆どいなかった。このことと、高度経済成長による若者の集落外流出による世帯主の長期現役化、農作業の機械化や集落外兼業収入の増加などによる世帯の集落依存度の低下、過疎・高齢化による構成員数・世帯数の減少などが絡み合い、現在、伝統行事の集落維持機能は十分にその効果を発揮出来ない状況となっている。

集落を構成する世帯に関する調査結果からは、従来（高度経済成長期以前）、世帯の持続可能性の鍵として集落および近郊での姻戚関係の構築が盛んに行われ、姻戚関係にある世帯間の扶助機能が働いてきたが、現存する

世帯においても、特に独居老人世帯の集落内居住や離村縁者の所有農林地の代理管理面で強く機能していることがわかった。特に、役などの集落における姻戚関係に関係しない形での生産補完機能が過疎・高齢化や世帯の困窮などにより機能しなくなった段階から、より強く発現する傾向がみられた。ただし、この機能も支援側の高齢化や拡散に伴い崩壊しつつある。また、世帯の存続戦略の影響も大きく、世帯が集落内での安定を求めている時期、そして、次世代の集落外部（都市部）への展開を選択した時期、持続性を手離した世帯が集落から消えゆくある時期に分けられる世帯戦略の変化と集落維持機能の変化との強い相関性が示された。

集落構成員に関する調査からは、特に地域の自然資源の利用技術・知識の広範さや深度が商品化能力や自家調達力の形で家計収支を支え、世帯の定住力として集落維持に影響していることが確認出来た。知識・能力は高齢者程高い傾向にあり、年間を通して所有農地・山林および周辺環境から多様な産物を自家調達することで現金収入の低減・不足を補っている。これらの知識・能力については、集落としてではなく世帯内部での継承であり、集落もしくは同様の中山間地域出身者の構成比率（年代も強く影響）が集落機能に効いているが、現在は世帯とともにその効果も消滅しつつある。

集落の情報管理力に関して林地を対象にその管理状況を所有者情報の把握の程度から調査した結果からは、集落周辺資源は集落縁者による所有率が高いこと、集落から離れる程に所有者未確定地が多いこと、登録済みであっても故人が多く（図1）、中には現存の多数の集落構成員の知識でも特定出来ない故人も少なくなかった。

登録者	状況	所有林地面積 (ha)	故人名義の林地率
総計		775.19	
N集落	死亡	288.98	37%
	N集落	173.42	
	死亡	98.54	30%
M集落	町内	6.37	
	町外	51.99	
	死亡	62.28	50%
Y集落	死亡	101.73	
	町外	38.38	
	死亡	11.67	83%
その他	町内	46.40	
	町外	15.13	
	死亡	31.27	67%
未確認		118.60	
県外		8.37	

図1 集落による資源管理の限界例（登録者の把握度）

また、集落間連携に関する調査結果から、中山間地域の生活品流通を支えてきた移動販売業者当たりの商圈が、十数の集落に股がり、面積で約50km²

のエリアを網羅していることがわかった。過疎・高齢化や自家用車所有率の向上による顧客密度の低下や購入金額の減少などを背景として、移動販売業者が事業体として維持できる商圈は、現在、活動限界域程度まで拡大していることがわかった（図2）。



図2 集落間連携による生活扶助機能の例

（ある日の移動販売車のルート：全体移動距離約90km）

同様の傾向は、警察や医療、教育の分野でも見られ、集落維持機能における周辺集落の影響は大きく、現状の中山間地域の集落は、対象集落を取り巻く周辺集落もしくはそれ以上の広範域における需要を基盤とした収支限界の線で存続している仕組みに支えられており、それら組織・事業体の存続可能な需要水準の調査および対象集落を取り巻く広範な需要把握手法との連携が必要である。

(2) 中山間地域における定住促進政策に関する調査

中山間地域の地方行政等への聞き取り調査の結果から、政策支援内容と集落での要支援集落機能との適合性は、集落の要望を地方行政へ上げる仕組みや集落における合意形成機能の程度、周辺地域及び都道府県、国における集落機能強化政策の展開程度が影響していることがわかった。

その他、中山間地域においては、地域住民の家計の特性（家計における自家生産・消費の程度の大きさの顕著である点や、世帯主の主業収入だけでなく多数の副業収入により構成されている点など）をはじめ、中山間地域という厳しい環境での生活の鍵となっている様々な特性・慣習について、行政担当者も受け入れ側の集落構成者も自覚及び認識が乏しく、新規定住者のハンディが軽視されている傾向にあった。地域住民の様々な特性・慣習の総合的な視点での研究が重要であることがわかった。

本研究に関しては、様々な小テーマで取り組んだ結果、有意義な発見につながった点がいくつかあるものの、中心テーマである中山間地域の集落機能評価においては、いくつかの指標の

選定を進めたが、集落調査から見えてきた、集落状況変化に伴う集落維持機能の発現度の違いと、集落を大きく越えた範囲で決まる集落維持機能の諸条件などが、研究の当初の枠組みを大きく越えていたため、研究期間中にそれらに対応する機能評価モデルの作成には至れなかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 1 件)

- ① 松本美香、集落から見た林業、民族自然誌研究会第70回例会、2013年4月20日、京都大学楽友会館

[図書] (計 0 件)

[その他]

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 美香 (MIKA MATSUMOTO)
高知大学・教育研究部自然科学系・講師
研究者番号：30437701

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし